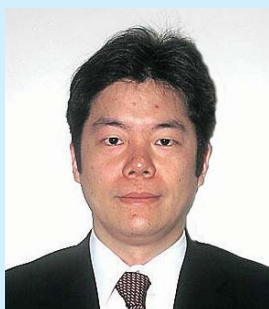


長崎県産業振興ビジョンの策定

～ 連携による長崎の底力発揮!!

アジアを始めとするグローバルマーケットへ向けて ～



長崎県産業労働部長

うえ むら まさ ひろ
上 村 昌 博

1970年 東京都生まれ
1993年 東京大学工学部卒業、通商産業省入省
2003年 英国赴任
2005年 経済産業省製造産業局紙業生活文化用品課課長補佐
2007年 中小企業庁事業環境部取引課課長補佐
2008年 長崎県産業労働部理事（政策調整担当）、（'09年から部長）

1. 策定の趣旨

長崎県においては、「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」を基本理念とした新たな「長崎県総合計画」がスタートしています。同計画は、10年後の本県のあるべき姿を見据えつつ、平成23年度から平成27年度までの今後5年間の県政運営の基本的な方向性を示したものです。産業労働部においても、その部門計画の一つとして「長崎県産業振興ビジョン」を策定いたしました。

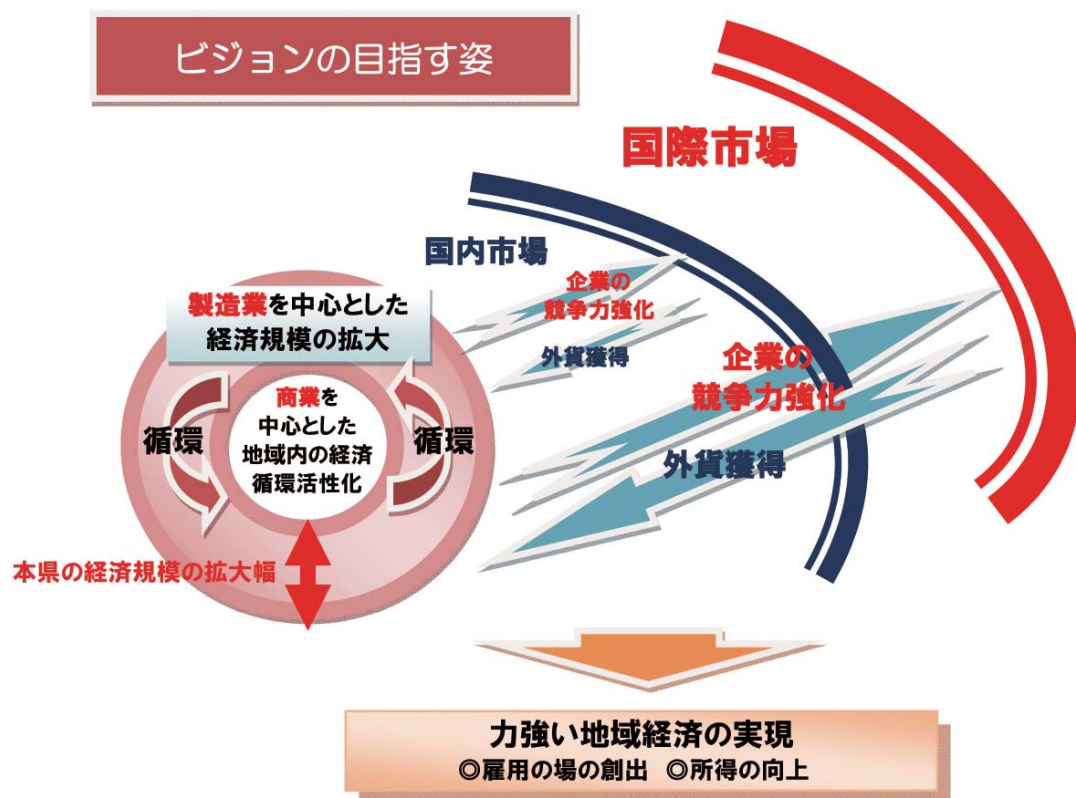
本ビジョンは、経済・社会を取り巻く環境の変化を踏まえ、本県産業のポテンシャル、課題をあらためて検証したうえで、今後取り組むべき方向性や具体策を示し、雇用の場の創出、所得の向上につながる力強い地域経済の実現を目指すものです。

策定に当たっては、民間企業、大学、商工団体等のメンバーからなる策定会議を開催し、

本県産業の現状、ビジョンの基本方針、産業振興のための具体的方策について協議いただき、素案を取りまとめました。その後、パブリックコメントを実施し、平成23年2月定例県議会の審議・議決を経て策定したものです。

2. ビジョンの目指す姿

経済がグローバル化している中で、時代の潮流を的確に捉え、本県の特徴を活かしながら、県内企業が国内・国際市場における企業間競争に打ち勝つための競争力を強化し、製造業を中心に地域外からの収入（外貨）を稼ぐことで本県経済の規模を拡大させ、商業を中心に地域内の経済循環を活性化させることにより、雇用の場を創出し、所得を向上させるという力強い地域経済の実現を目指しています。



3. 基本方針と重点プロジェクト

本ビジョンでは、外貨を稼ぐ産業である製造業の振興という観点から、本県の強みである高度加工技術や豊富な農林水産資源を活かした「地場企業の育成」と「企業誘致の促進」、今後成長が期待される環境・新エネルギー分野など「新産業の創出・育成」、これらの取組みを促進し、支える観点から、「アジアをはじめとするグローバルマーケットへの展開」、「ものづくり人材の育成」、そして、地域内経済循環の活性化のための「商工業の元気回復」を基本方針の柱として位置付けています。

これらの基本方針を具現化するため、6つの重点プロジェクトを掲げ、プロジェクトごとに5年後の目指す姿と数値目標を設定して

います。

(1) 本県の強みを活かした地場企業の育成 ～地域資源活用型産業振興プロジェクト～

本県には、地場企業の新たな取引先の開拓や最終製品の製造に対応できる技術の幅の拡大、国際競争の激化に対応できる地場中小企業の競争力強化、農水商工連携の促進に向けた支援機関同士のさらなる連携など様々な課題がある一方、造船関連の事業から発した高度加工組立技術の蓄積や、種類豊富な農林水産資源などのポテンシャルがあります。

このため、品質や生産効率の向上など生産現場における競争力強化の取組みに対する支援や、大手企業も含めた地場企業による工場の新増設などの設備投資支援、さらには、大手企業も含めた企業間連携や、産学官に金融

を加えた連携の取組みを促進することで、県内企業の競争力を高め、受注拡大に結びつけていきます。

また、県内の食料品製造業者の情報をデータベース化し、農水商工連携の更なる促進を図ることや、食品産業における加工技術の高度化にも取り組んでいきます。

(主な数値目標)

中小製造業1事業所当たりの付加価値額
542百万円（H20年）
→650百万円（H27年）

(2) 本県の特性を活かした企業誘致の促進**～企業誘致促進プロジェクト～**

本県には、工業用水が少ないなどの制約要因を踏まえた誘致対策や企業ニーズに合った工業団地の確保など様々な課題がある一方、基幹製造業関連企業の技術力や、第一種電気工事士や第三種電気主任技術者の合格者数が10年連続で全国1位となるなど優秀な工業高校生が豊富といったポテンシャルがあります。

そこで、優秀な人材やホスピタリティに富む県民性、魅力ある観光資源など人を惹きつける本県のプラスイメージを最大限にアピールしながら、研究開発・高付加価値品の製造など今後も生産拠点が国内に残るとされる産業分野、少子高齢化、食の安全・安心といった市場ニーズに応える企業、中国をはじめとする東アジア市場の開拓を目指す国内企業などに誘致ターゲットの重点化を図り、(財)長崎県産業振興財団の機動性と相まって、戦略的、効果的な企業誘致に努めていきます。

(主な数値目標)

- ①企業誘致による立地企業数
25社（H23年度～H27年度）
- ②誘致企業による雇用創出者数
2,100人（H23年度～H27年度）

(3) 時代をリードする新産業の創出・育成**～新産業(成長分野産業)振興プロジェクト～**

本県には、地域でのエネルギー地産地消の取組みや、低炭素社会づくりに向けたビジネスの動きを先取りし、県内企業の製品・システムの開発・導入を推進する先進的なプロジェクトの実施、医療・福祉関連のニーズを的確に商品開発に反映するための生産企業と販売企業の連携体制の構築など様々な課題がある一方、次世代エネルギー活用の先進的な取組みのほか、電気自動車（EV）と高度道路交通システム（ITS）による未来型ドライブ観光モデルを目指した、長崎EV&ITSプロジェクトの推進による県内企業の事業創出や新分野進出への可能性、高齢化社会などこれから直面する問題の先進的なフィールドとなる離島が多いことなどのポテンシャルがあります。

これらを踏まえ、環境・新エネルギー分野においては、県内企業等の保有する技術等を活用した東アジアにおける事業化等の展開についての検討や、電機、機械、輸送機器、プラント等における設計、製造、制御、エンジニアリングなど、県内企業が持つ「一社一技」の発掘や中小企業同士の連携による既存技術の環境・新エネルギー分野への応用展開などにより、新たな価値の創出を図り、事業化を

促進していきます。

また、県内企業の技術を活用したエネルギー地産地消モデルの構築など、県内における技術活用フィールドの創出にも力を入れていきます。

医療・福祉分野などにおいては、現場ニーズの把握のための医療・福祉関係者との連携、マーケット調査、製品開発における大学や専門機関等との連携、生産・販売・メンテナンス等における企業間の連携など、これらの取組みを支援する仕組みをつくり、事業可能性調査の支援や販社と連携した販売体制の構築などを支援します。

また環境・新エネルギー分野におけるスマートコミュニティの進展や医療・福祉分野における在宅医療等でのIT技術の活用など、幅広い分野での情報化に対応するため、情報関連分野の育成・支援にもあわせて取り組みます。

(主な数値目標)

- ①環境・新エネルギー分野で取引を拡大する企業数 100社（H23年度～H27年度）
- ②医療・福祉分野における事業化案件創出数 20件（H23年度～H27年度）

**(4) アジアをはじめとするグローバルマーケットへのビジネス展開の促進
～アジア戦略プロジェクト～**

企業の海外展開には、アジアの商慣習、法制度、言語などの障壁への対応、信頼できるパートナーの確保、県内進出企業の取引拡大・アジアの顧客志向（ニーズ）等に関する情報収集機能の強化など様々な課題がありますが、

本県には、アジアとの歴史的、地理的近接性や、急速な経済発展等により環境問題が深刻化しているアジア地域へ展開可能な環境技術の存在などのポテンシャルがあります。

これらを踏まえ、福建省との経済交流や全国でも唯一1県のみを所管する中国総領事館の存在、中国でのビジネスサポートの拠点となる長崎県上海事務所など、本県独自の優位性を活かしながら、国内マーケットにとどまらず、東アジアマーケットに進出しようとする企業に対し、上海事務所やサポートデスクなどを介した支援を行うとともに、中国をはじめとした東アジア諸国が抱える環境問題等に対して、県内企業が持つ優れた環境技術等を活用した課題解決型のプロジェクトを創出するほか、県内企業における留学生インターンシップなど東アジア人材との交流の促進等により、県内企業の東アジアへの進出等による販路拡大を促進していきます。

(主な数値目標)

- ①ビジネスサポートデスク等の支援による商談機会の創出件数 100件（H23年度～H27年度）
- ②中国への進出等による販路拡大企業数 25企業（H23年度～H27年度）

**(5) 本県産業を支えるものづくり人材の育成
～ものづくり産業人材育成プロジェクト～**

本県には、高校生の県内就職率の向上や、中堅技術・技能者（中核人材）の育成、今後成長が見込まれる分野における人材の育成及び他県等からの高度スキル人材の獲得、グローバル化などに伴う厳しい企業間競争を勝

ち抜くための経営人材の育成など様々な課題がある一方、工業高校生や造船関連産業で培った優秀な人材が豊富であるなどのポテンシャルがあります。

このため、長崎・佐世保の高等技術専門学校において即戦力となる「ものづくり人材」の育成や大学との連携による人材育成事業の強化などにより中核人材を育成するとともに、高度技術研修などを活用して、今後、成長が期待される環境・新エネルギー分野等に必要な高度人材の育成を推進していきます。

さらに、ものづくり人材の確保として、工業高校生や工業系大学生等の県内企業への定着や高度スキル人材の他県等からの獲得、OB人材等の活用を進めていきます。

また、若手経営者等を対象とした企業経営者などによる研修会や講習会の開催などを通じ、経営人材の育成についても支援していきます。

(主な数値目標)

- ①県が実施している訓練等の受講者総数
毎年度5,000人（H23年度～H27年度）
- ②溶接の技能資格（JIS資格）取得合格率
（日本一）
83%（H21年度）→90%（H27年度）
- ③工業高校生を含めた県内高校生の県内就職率
60.1%（H21年度）
→62.0%（H27年度）

(6) 地域再生に向けた商工業の元気回復

～地域再生に向けた商工業支援プロジェクト～

本県には、空き店舗率の増加など商店街の衰退への対応、廃業率が開業率を大きく上回

る状況の打開など様々な課題がある一方、豊富な農林水産資源や観光資源等と商業サービスの連携した取組みのほか、まちづくりのキーマンとなる商店街リーダーの存在などのポテンシャルがあります。

このため、地元自治体による、商店街活性化のための「まちなか活性化基本計画」の策定を促し、これにより商店街のにぎわいづくりを支援するとともに、商店の売上増加につながる個店の魅力アップや繁盛店づくりを支援していきます。加えて、観光と連携した交流人口の引き込みや、子育て・高齢者支援、朝市や地産地消、医商連携など、新たな課題やニーズに対応し、それぞれの地域の特色や様々なアイデアによる商店街活性化への取組みを支援していくとともに、商店街の活動を引っ張るリーダーの育成や、学生、NPO等の外部の力との連携を促進します。

買い物弱者の問題など社会的な課題に対しても、各地域において、商業者や福祉団体、流通業者、商工団体、地域住民、NPO、行政等が連携したネットワークを形成し、消費者・生活者の利便向上と適正な料金負担による商業経営が両立できるような仕組みを検討していきます。

また、中小企業に対する支援の推進については、単なる経営改善にとどまらず、創業のバックアップや事業承継、ビジネスマッチングなど複雑・多様化したニーズに応えるため、県内各地域における中小企業を支援する人材ネットワークの構築や、創業、事業承継などのニーズ掘り起こしと支援機関職員のスキル

アップ等を図っていきます。

さらに、中小企業に対する創業しやすい環境づくりに努めるほか、創業者への支援や地場産業振興への支援、環境・新エネルギー関連への支援、商店街活性化への支援など、政策的課題と考えられる分野に対し引き続き重点的な金融支援を実施していきます。

(主な数値目標)

地域での議論を通してまちなかの活性化や商店街の振興についての計画やビジョンを策定した地区数

10地区（H21年度）

→30地区（H27年度）

基本方針と重点プロジェクト

力強い地域経済の実現
(雇用の場の創出、所得の向上)

1. 本県の強みを活かした地場企業の育成

1. 地域資源活用型産業振興プロジェクト

- (1) 高度加工技術を活かした製造業の振興
- (2) 豊富な農林水産資源などを活かした製造業の振興

2. 本県の特性を活かした企業誘致の促進

2. 企業誘致促進プロジェクト

戦略的、効果的な企業誘致の促進

3. 時代をリードする新産業の創出・育成

3. 新産業(成長分野産業)振興プロジェクト

- (1) 環境・新エネルギー分野の振興
- (2) 医療・福祉における地域課題の解決と新事業の創出

4. アジアをはじめとするグローバルマーケットへのビジネス展開の促進

4. アジア戦略プロジェクト

東アジアへのビジネス展開の促進

5. 本県産業を支えるものづくり人材の育成

5. ものづくり産業人材育成プロジェクト

本県産業の次代を担う人材の育成・確保

6. 地域再生に向けた商工業の元気回復

6. 地域再生に向けた商工業支援プロジェクト

- (1) 地域商業の振興
- (2) 中小企業に対する支援の推進

4. おわりに

このビジョンの根底には、現在の円高、デフレの厳しい経営環境を踏まえると、県内企業は、今後、企業自らの強みを活かしつつ、国内、国際という“グローバルマーケット”に目を向けて積極果敢に取り組んでいく必要があるとの考え方があり、特に、アジア・国際戦略として、長崎に拠点を置きつつも、例えば環境関連産業など、企業の積極的な国際展開を図ることを目指しています。

そのためにも、各企業が“競争力を強化”していく必要があり、地場企業の育成については、個別企業への支援に加え、企業同士の“連携体”に対しても支援を拡充することとしています。

また、各種支援に当たっては、“産学官に金融を加えた連携による総力戦”で対応していくこととしています。

このようなことから、当ビジョンの副題を「連携による長崎の底力発揮!! アジアを始めとするグローバルマーケットへ向けて」としたところです。

なお、当ビジョンは東日本大震災の発生前に策定したのですが、我が国を取り巻く情勢はこの震災の発生を機に様相が大きく変わりつつあり、先行きについても、震災の影響から不確実な状況にあります。

また、民間企業が就航を予定している上海航路を活用し、地域経済活性化につながる新たな動きを、民間の知恵と活力とタッグを組ませてもらって、強力に進めていきたいと考

えています。

県では、このビジョンに基づき、積極的な施策の展開を図っていく中で、こうした社会経済情勢の変化に柔軟に対応していくとともに、商工関係団体や企業の皆様との意見交換を積極的に実施し、ご意見を具体的な施策に反映させていくことなどにより、ビジョンの実効性をより高めてまいりたいと考えておりますので、県民の皆様をはじめ関係各位のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

*長崎県産業振興ビジョンの内容について、詳しくは長崎県のホームページに掲載しています。

・産業労働部ホームページのURL

⇒<http://www.pref.nagasaki.jp/shoukou/index.php>

・長崎県産業振興ビジョンのURL

⇒http://www.pref.nagasaki.jp/shoukou/sangyoushinkou_vision/index.html

*当ビジョンに関する説明会等の開催について、ご要望があれば、担当する職員が直接会場に伺いますので、お気軽にお声をおかけください。

・お問い合わせ先

⇒長崎県産業労働部産業政策課企画調整班

TEL 095-895-2614

FAX 095-895-2579

*当ビジョンに基づき、すでに平成23年度の事業が展開されています。融資をはじめ各種支援制度の詳しい内容や募集要項、お申込み等については、産業労働部ホームページや長崎県産業・雇用施策活用推進センターのホームページ

⇒<http://www.pref.nagasaki.jp/shoukou/koyou/>

にてご確認いただければ幸いです。